

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
 農業委員会名： 山添村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	303	318				621
経営耕地面積	163	197	32	165	0	360
遊休農地面積	55	51	48	3	0	106
農地台帳面積	497	537	388	149	0	1034

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	595
自給的農家数	316
販売農家数	279
主業農家数	42
準主業農家数	51
副業的農家数	186

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	411
女性	193
40代以下	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	34
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	0
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	1	1	1	3	6	23
認定農業者	—	2	0	0	0	0	0	2
女性	—	0	0	0	0	3	0	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,039 ha	43.7 ha
課 題	耕作面積に狭小、急峻な地形があり、担い手への集積に限界がある。認定農業者や営農意欲の高い農業者への利用集積を進める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
46.6 ha	43.7 ha	0 ha	94%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の周知を図る。農地中間管理機構を活用し、高齢農業従事者等出し手農家の発掘と既耕作放棄地(遊休農地)化した農地の各種事業を活用した耕地の復旧事業により認定農業者等への農地の流動化を図る。 11月に基盤法の満了通知及び再契約推進の通知を貸し手・借り手に送付。
活動実績	高齢農業従事者等出し手農家の発掘と既耕作放棄地(遊休農地)化した農地の各種事業を活用した耕地の復旧事業による認定農業者等への農地の流動化を図る。 11月に基盤法の満了通知及び再契約推進の通知を貸し手・借り手に送付。農地の貸借(基盤法)の周知。また、農業委員会で耕作放棄地解消に向けモデル圃場での試作を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在の取り組みを継続し、更なる利用集積に努めたい。
活動に対する評価	更なる出し手農家の発掘と、担い手へ農地を集積していくことが必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	0 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4 ha	0 ha	0 ha
課題	農業従事者の高齢化及び後継者不足による担い手の減少化		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.4 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、村と連携し新規参入者の確保を目指す。
活動実績	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行ったが、新規参入者を確保できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行ったが、新規参入者を確保できなかった。
活動に対する評価	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行ったが、新規参入者を確保できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,039 ha	106 ha	10.20%
課 題	大部分の遊休農地は耕作条件不利地である。また、農業の担い手が少ないことが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	8 ha	400%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	25人	10月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月			
その他の活動	農業委員が作業中に監視等を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	10月～11月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 12 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 1.1 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員が作業中に監視を実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	復旧不可能農地の林地化により大幅に遊休農地が減少。
活動に対する評価	地籍調査未実施地域の地番・所有者の確認が困難であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,039 ha	0 ha
課 題	農地パトロール等により、違反転用の早期発見、未然防止に努めた。潜在的にある過去からの無許可転用について、その是正・解消が課題となっている	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地法の制度を理解していない農業者・農地所有者等に転用許可等制度について広く周知する。手続きの書類作成等の細かな指導の実施。
活動実績	農地パトロールの実施、転用許可制度について説明、指導。
活動に対する評価	発生防止のための活動を実施することにより、違反転用を未然に防ぐことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21 件、うち許可 21 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員の確認及び許可基準に照らした申請受付時の聴き取り確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び担当農業委員による説明を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに全体で審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議会の議事について、議事録を作成して閲覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員の確認及び許可基準に照らした申請受付時の聴き取り確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局及び担当農業委員による説明を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに全体で審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議会の議事について、議事録を作成して閲覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 31 件 公表時期 平成29年2月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会事務局に備え付け
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 74 件 取りまとめ時期 平成29年2月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会事務局に備え付け
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,039 ha
		データ更新:随時更新
	是正措置	公表:農業委員会事務局で公表

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

~~その他の方法で公表している~~

農業委員会事務局で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

~~その他の方法で公表している~~

農業委員会事務局で公表